

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075 - 662 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
	任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03 - 5820 - 2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第2四半期 連結累計期間	第71期 当第2四半期 連結累計期間	第70期 前第2四半期 連結会計期間	第71期 当第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	548,058	363,160	294,560	174,513	1,434,365
経常利益 又は経常損失() (百万円)	110,613	4,152	45,789	41,902	364,324
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	69,492	2,011	27,176	23,205	228,635
純資産額 (百万円)			1,210,068	1,217,555	1,336,585
総資産額 (百万円)			1,671,661	1,525,925	1,760,986
1株当たり純資産額 (円)			9,460.04	9,519.72	10,450.33
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	543.40	15.73	212.51	181.46	1,787.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			72.37	79.78	75.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,290	93,054			160,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,041	62,606			12,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,391	84,447			133,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			767,867	764,724	931,333
従業員数 (人)			4,365	4,640	4,425

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,640 [1,109]
---------	---------------

(注)1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,744 [189]
---------	-------------

(注)1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	134,451	29.4
	ソフトウェア	100,300	33.7
	レジャー機器計	234,751	31.3
その他	トランプ・かるた他	76	78.0
合計		234,827	31.4

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジャー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略していません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	85,334	48.3
	ソフトウェア	88,823	31.0
	レジャー機器計	174,157	40.7
その他	トランプ・かるた他	356	44.8
合計		174,513	40.8

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当第2四半期連結会計期間の状況は、携帯型ゲーム機関連では、9月に日本で発売した「ポケットモンスター ブラック・ホワイト」は407万本販売するなど大変好調な出足となりましたが、欧米では本ソフトは未発売であり、そのほかにハードウェアの販売を強く牽引するヒット作が少なく、「ニンテンドーDS」シリーズの全世界におけるハードウェアの販売台数は353万台(累計販売台数は1億3,558万台)、対応ソフトウェアの販売本数は3,242万本となり、前年同期に比べ減少しました。

据置型ゲーム機関連では、本年5月に発売したマリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー2」が引き続き今四半期でも堅調に推移したほか、国内ではユーザーが作る似顔絵キャラクターMiiが主役となるパーティーゲーム「Wii Party」を7月に発売しミリオンセラーになりましたが、「Wii」の全世界におけるハードウェアの販売台数は193万台(累計販売台数は7,590万台)、対応ソフトウェアの販売本数は3,704万本にとどまりました。

このような状況に加え、為替相場が円高傾向にあったことなどにより、売上高は1,745億円(前年同期比40.8%減、うち、海外売上高1,322億円、海外売上高比率75.8%)、営業利益は308億円(前年同期比51.7%減)、経常利益は419億円(前年同期比8.5%減)、四半期純利益は232億円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末残高から168億円増加(前年同期は87億円の減少)し、7,647億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が419億円であった一方、年末商戦に向けてたな卸資産が増加したことなどにより、188億円の減少(前年同期は207億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の売却及び償還による収入や定期預金の払戻による収入が、有価証券の取得による支出や定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、292億円の増加(前年同期は380億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより90億円の減少(前年同期は111億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は127億5百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		141,669		10,065		11,584

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	70,506	4.98
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,834	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,907	4.23
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,296	3.41
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	44,668	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)り そな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,500	1.73
モクスレイ アンド カンパニー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,171	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,465	1.23
計		538,645	38.02

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,880百株(9.73%)あります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか8,105百株を所有しています。

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成22年2月5日付けで提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成22年1月29日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

提出者又は共同保有者名	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	62,082	4.38
キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニー	アメリカ カリフォルニア	25,152	1.78
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ カリフォルニア	3,354	0.24
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	イギリス ロンドン	3,323	0.23
計		93,912	6.63

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,788,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,614,100	1,276,141	同上
単元未満株式	普通株式 266,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000		
総株主の議決権		1,276,141	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,788,000		13,788,000	9.73
計		13,788,000		13,788,000	9.73

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	32,950	31,100	29,320	27,160	24,490	25,000
最低(円)	30,250	25,100	23,870	23,910	21,960	20,710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までには役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,472	886,995
受取手形及び売掛金	87,449	131,876
有価証券	317,306	365,326
製品	156,714	116,055
仕掛品	373	90
原材料及び貯蔵品	8,456	8,528
その他	109,653	83,582
貸倒引当金	657	1,067
流動資産合計	1,367,768	1,591,388
固定資産		
有形固定資産	1 78,592	1 79,586
無形固定資産	3,792	4,111
投資その他の資産	2 75,772	2 85,899
固定資産合計	158,157	169,598
資産合計	1,525,925	1,760,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,980	264,613
未払法人税等	2,195	55,666
引当金	2,114	2,174
その他	81,221	85,082
流動負債合計	292,511	407,537
固定負債		
引当金	9,531	9,924
その他	6,327	6,939
固定負債合計	15,858	16,863
負債合計	308,370	424,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,733	11,733
利益剰余金	1,440,901	1,527,315
自己株式	156,621	156,585
株主資本合計	1,306,078	1,392,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,661
為替換算調整勘定	87,561	57,778
評価・換算差額等合計	88,687	56,117
少数株主持分	164	174
純資産合計	1,217,555	1,336,585
負債純資産合計	1,525,925	1,760,986

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	548,058	363,160
売上原価	341,759	214,369
売上総利益	206,298	148,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,737	38,010
研究開発費	22,104	25,475
その他	36,095	31,073
販売費及び一般管理費合計	101,937	94,558
営業利益	104,360	54,232
営業外収益		
受取利息	5,579	3,289
その他	2,410	1,559
営業外収益合計	7,990	4,849
営業外費用		
売上割引	198	178
有価証券償還損	647	-
為替差損	664	62,175
その他	226	881
営業外費用合計	1,737	63,234
経常利益又は経常損失()	110,613	4,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	245	173
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	15
過年度損益修正益	1 4,065	-
特別利益合計	4,311	190
特別損失		
固定資産処分損	80	1
投資有価証券評価損	-	17
過年度損益修正損	2 2,225	-
特別損失合計	2,306	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,618	3,981
法人税、住民税及び事業税	63,172	1,229
法人税等調整額	20,064	3,189
法人税等合計	43,107	1,960
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,020
少数株主利益又は少数株主損失()	18	9
四半期純利益又は四半期純損失()	69,492	2,011

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	294,560	174,513
売上原価	179,819	96,070
売上総利益	114,740	78,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,345	18,658
研究開発費	11,699	12,654
その他	17,735	16,239
販売費及び一般管理費合計	50,781	47,553
営業利益	63,959	30,889
営業外収益		
受取利息	1,923	1,779
持分法による投資利益	-	620
為替差益	20,088	-
その他	1,393	280
営業外収益合計	16,771	2,680
営業外費用		
売上割引	126	97
有価証券償還損	445	-
為替差損	664	8,419
その他	161	10
営業外費用合計	1,398	8,332
経常利益	45,789	41,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	39
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	915	56
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	1
過年度損益修正損	2	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	44,875	41,956
法人税、住民税及び事業税	31,327	880
法人税等調整額	13,587	17,846
法人税等合計	17,739	18,727
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,229
少数株主利益又は少数株主損失()	39	24
四半期純利益	27,176	23,205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,618	3,981
減価償却費	3,694	3,123
受取利息及び受取配当金	5,728	3,433
為替差損益(は益)	1,248	61,474
売上債権の増減額(は増加)	2,140	35,573
たな卸資産の増減額(は増加)	82,231	56,642
仕入債務の増減額(は減少)	62,957	69,966
未払消費税等の増減額(は減少)	924	2,702
その他	5,361	2,421
小計	41,781	38,975
利息及び配当金の受取額	6,472	3,887
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	89,980	57,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,290	93,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,443	165,737
定期預金の払戻による収入	212,095	215,889
有価証券の取得による支出	264,938	204,677
有価証券の売却及び償還による収入	262,482	228,019
有形固定資産の取得による支出	9,752	3,911
投資有価証券の取得による支出	1,075	6,800
その他	325	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,041	62,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,600	84,367
その他	209	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,391	84,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	51,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,261	166,609
現金及び現金同等物の期首残高	894,129	931,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	767,867	764,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記していましたが「有価証券償還損」は、重要性がないため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は809百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は753百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記していましたが「有価証券償還損」は、重要性がないため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は230百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,988百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円
2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 8百万円	2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 第1四半期連結会計期間において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。	
2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、第1四半期連結会計期間より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 653,354百万円	現金及び預金勘定 688,472百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 29,424百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 113,057百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 143,938百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 189,309百万円
現金及び現金同等物 767,867百万円	現金及び現金同等物 764,724百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,669千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,788千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,903	140	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	58,957	125,885	95,981	13,736	294,560		294,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,380	555	10	75	223,022	(223,022)	
計	281,337	126,441	95,991	13,812	517,582	(223,022)	294,560
営業利益	54,783	5,688	2,619	8	63,100	(859)	63,959

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	92,071	228,938	186,630	40,418	548,058		548,058
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,709	1,114	11	143	495,979	(495,979)	
計	586,780	230,053	186,642	40,562	1,044,038	(495,979)	548,058
営業利益	126,991	6,161	2,084	2,046	137,283	(32,922)	104,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	126,130	95,072	14,844	236,047
連結売上高 (百万円)				294,560
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	42.8	32.3	5.0	80.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	229,700	185,243	42,296	457,241
連結売上高 (百万円)				548,058
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.9	33.8	7.7	83.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。
 南北アメリカ：米国、カナダ
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,519.72円	1株当たり純資産額	10,450.33円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	543.40円	1株当たり四半期純損失()	15.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	69,492	2,011
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	69,492	2,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,884	127,881

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	212.51円	1株当たり四半期純利益	181.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	27,176	23,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	27,176	23,205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,883	127,881

2【その他】

中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....17,903,330,060円
 - (2) 1株当たりの金額.....140円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 雅 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。